

東京都議会立憲民主党・ミライ会議・
生活者ネットワーク・無所属の会

発行日：2026 年 1 月 20 日
発行：東京都議会立憲民主党・ミライ会議・
生活者ネットワーク・無所属の会
〒163-8001 東京都新宿区西新宿 2-8-1
TEL：03-5320-7230 / FAX 03-5388-1784

岩永やす代

都議会REPORT

東京都議会議員

2026 年
春号

岩永やす代 東京都議会議員〔国分寺市・国立市〕 <https://togikai-seikatsusha.net/> 都政へのご意見・ご要望をお寄せください。

■1971年生まれ ■国分寺市立第三小学校入学、第二小学校卒業。第五中学校卒業。中央大学杉並高校卒業 ■94年中央大学文学部卒業。私立高校に勤務（英語科） ■98～2006年高校生の海外留学をサポートする仕事に従事 ■06年～生活クラブ生協で食の安全を守る活動 ■11～21年国分寺市議会議員、文教子ども委員会委員長など ■21年東京都議会議員初当選 公営企業委員会 ■25年2期目当選、厚生委員会、政務調査会副会長 ■国分寺市在住



岩永やす代の都議会活動から



厚生委員会（2025年12月11日）

1期目は都議会生活者ネットワークとして活動してきましたが、2025年6月の改選で新会派（東京都議会立憲民主党・ミライ会議・生活者ネットワーク・無所属の会）として、2期目がスタートしました。都政への提案力とチェック機能をさらに高め、人権尊重と多様性を尊重する「生活のまち東京」をめざします。

少子高齢社会で深刻化する人材不足の問題のほか、コメや食料品をはじめとした物価高騰も依然として止まりません。非正規雇用で働く人や高齢者、障がい者などへの支援が必要です。また、価格や賃料が高騰している住宅については「東京問題」として、急ぎ解決が求められます。会派代表質問や、所属する厚生委員会、決算特別委員会ほか都議会活動から報告します。

1400万人が暮らす東京 生活者目線で都政を問う

子どもコミッショナー制度を 提案

国のこども基本法に先行して東京都こども基本条例が施行されてからまもなく5年を迎えます。都は条例の理念に基づき、子どもの意見やエビデンスを重視した施策を推進し、「とうきょうこどもアンケート」やこども都庁モニター、中高生政策決定参画プロジェクトなどを実施してきました。これにより、都政における子どもの参加と意見反映は進展しています。

一方、子どもの虐待やいじめ、自殺、不登校などの状況は改善していません。東京都内では10代、20代ともに死因の一番は自殺で、2023年の児童・生徒・学生の自殺者数は171人と大変深刻な状況です。

そこで、既存の子どもの権利擁護専門相談事業を基盤とした救済機能を高め、子どもの声をもとに制度改善や政策提言をする機能を加え、新たな第三者機関として「子どもコミッショナー」制度を創設することを提案しました。



会派からの2026年度予算要望で「子どもコミッショナー制度」を、直接小池都知事に提案。（2025年12月22日）



在宅療養の充実とケアラー 支援で誰もが安心できる東京を

老いても住み慣れた自宅で暮らしたいと願う人は多く、区市町村が行う介護保険事業計画に向けた実態調査でもその傾向が示されています。高齢者単身世帯や高齢者のみ世帯が多い東京では、介護と医療の連携による在宅療養生活を支える取組がより重要です。

厚生委員会では、医師や看護師、ケアマネ、ヘルパー、リハビリ専門職など多職種による情報共有の仕組みづくりや、24時間往診体制の強化を求め、都からは、在宅への切れ目のない支援について答弁がありました。

また、医療・介護の人材不足は深刻な状況にあり、介護報酬引下げによる訪問介護事業所の経営悪化も課題です。都は物価高騰対策として、光熱費や食費支援を実施しますが、超高齢社会における安心な暮らしには、ケアする家族への支援を含めた抜本的な解決が必要です。



訪問介護などケアの現場を調査したNPOの報告会で意見交換。（2025年10月10日）

東京の気候危機対策は本気が

猛暑の年が続いています。気候危機対策として提案してきた、再生可能エネルギー導入や省エネ対策は、断熱改修・家電買い替え・太陽光設備設置への補助などにより拡充しており、住環境向上や家計支援としても期待が寄せられています。

しかし、一方で大規模開発による緑地減少や巨大データセンター建設などCO₂排出を増やす要因が急激に拡大しており、決算特別委員会で対策について問いました。キャップ&トレード制度※を強化し省エネ・再エネを促進するとの答弁でしたが、施設稼働後にしか効力がありません。このままでは都が掲げる2030カーボンハーフの実現は絶望的です。補助だけでなく規制を併せ、ゼロエミッション東京の目標を達成を必要があります。

また、原発帰還に突き進む国の意向を受け、柏崎刈羽原発の再稼働が発表されました。気候危機対策も脱原発も巨大エネルギー消費地である東京の再エネ・省エネこそがカギになります。

※排出量に上限を設け、取引で削減を促す制度



都指定の太陽光パネルリサイクル工場を見学。（2025年9月16日）

東京都議会議員

岩永やす代 都議会REPORT

2026 年
春号

都政へのご意見、ご要望をお寄せください。



東京都議会議員
岩永やす代 都政情報
ホームページ



食の安全を守る

食を取りまく環境は以前にも増して複雑化しています。ゲノム編集技術を用いた食品は表示義務のないまま流通し始め、消費者が気づかずに購入・摂取している危険性もあります。また、健康食品や機能性表示食品の拡大により、科学的根拠の不透明さや誇大表示による「誤認リスク」も指摘されています。

東京都はこれまで国より厳しい食品表示制度の運用を独自に行っていました。しかし、11月の食品安全審議会では、緩和の方向で見直しが行われたため、その後の厚生委員会で安全確保について厳しく指摘しました。2004年に当時の都議会生活者ネットワークの提案をもとに制定された食品安全条例の理念を活かし、これからも消費者の立場から、健康被害の未然防止、予防原則を求めています。



食品メーカーが自主的に取り組んでいる「移り香注意マーク」を提示して質問（2025年11月18日厚生委員会）

能登半島被災地視察

2025年11月に会派で能登半島を視察しました。地震と豪雨災害からの復興への継続的な支援の必要性を感じました。都の災害対策として、能登災害を教訓に創設された被災者援護協力団体制度を活用した団体との連携、支援者の心のケアについて、代表質問で取り上げました。都は現地への職員派遣の経験を踏まえて施策を推進するとしています。



いまだに残る災害がれき。（2025年11月10日輪島市）

問われる真の「女性活躍」 一人ひとりが尊重される東京へ

12月議会で、「東京都雇用・就業分野における女性の活躍を推進する条例」が提案され可決しました。条例を実効性あるものにするためには、賃金格差やハラスメント等の是正を可能とするしくみも必要であり、今後策定の指針を注視します。

女性が働き手としてだけでなく、一人ひとりが尊重される社会にするためには、生活困窮、DV・性暴力被害等、困難を抱える女性への支援策の充実も不可欠です。さらには、結婚により姓が変わることで不利益を受ける女性が多いため、選択的夫婦別姓の導入について、知事自ら政府に求めるべきと代表質問で訴え、議論を早急に深め結論を出すことを国へ求めているという答弁を得ました。

大型開発や公共事業こそ 市民参加と情報公開を

神宮外苑再開発 豊かな自然環境と景観で親しまれる神宮外苑の再開発について、多くの人が疑問の声を呈しています。新ラグビー場の建設計画にも課題があり、8月25日に「神宮外苑の再開発をとめ、自然と歴史・文化を守る東京都議会議員連盟」（40名所属）は、文部科学省に要望書を提出しました。また、10月に実施された建築基準法に基づく特例許可申請に向けた公聴会への都の対応はまずとめ、広がる不信感を払しょくする努力が必要です。

善福寺川・石神井川上流地下調節池 気候変動による豪雨対策は都市生活にとって必要なものです。しかし、巨額な税金を投入する公共工事について、費用便益や環境配慮対策など説明責任を果たし、情報を公開していかなければなりません。説明を尽くし住民合意を得るよう、今後も求めています。



議連によるラグビー場財産処分に関する抗議行動（2025年8月25日文部科学省前）

小児総合医療センター NICU※ ケアする家族も支援する

2008年、当時の都議会生活者ネットワークは長野県立こども病院を視察し、NICUでの早期家族支援の重要性を求めてきました。2025年9月には、小児総合医療センター NICUを視察し、長期入院で保護者がケアに関われない課題を受け、厚生委員会で退院後の家族支援について質問しました。

都は今年度から自宅に戻った際のケアも想定した「ファミリーセンタードケア」を開始し、墨東病院と小児総合医療センターのNICUスタッフが長野県立こども病院で研修を受講したと答弁。地域や自治体と連携した在宅移行支援の、さらなる充実を求めました。

※新生児集中治療管理室



NICUのほか視察した小児総合医療センター内のAYA世代（思春期・若年成人＝15歳から39歳）の患者の居場所「AYAルーム」。（2025年9月8日）



- 都有地で環境配慮の視点からヤギを放牧しての除草を提案し続け、2025年に実現！
- エネルギー自立都市の取り組みを提案し、2025年度より面的な取り組みを推進する「ゼロエミッション地区創出プロジェクト」がスタート。

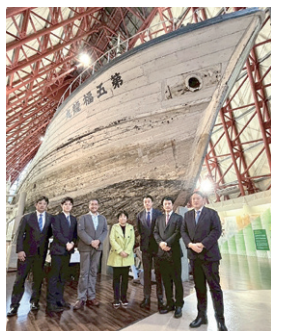
東京アプリ、その先に誰がいる？

2025年に発表された東京都の公式アプリ「東京アプリ」。生活支援として15歳以上の都民に11,000ポイントが付与され、1,249億円の総予算額となりました。登録にはマイナンバーカードの紐づけとスマホへのダウンロードが必要です。デジタルの利便性は否定しませんが、置き去りになる人があつてはなりません。物価高騰対策であれば、誰一人取り残さずに支援を届けられる方法を取るべきです。

核なき平和な国際社会に向け 東京から発信を

戦後80周年の節目となった2025年。平和の意義を継承するため、若い世代に向けた取組の強化や戦争遺跡の保存を都として行うことを求めました。

また、2026年は核兵器禁止条約発効から5年目となり、条約の履行状況を確認する第1回再検討会議がニューヨークの国連本部で開催されます。世界で唯一の被爆国であり、水爆実験の被害も受けた日本から、核なき平和を訴えています。



会派の平和プロジェクト企画で訪れた第五福竜丸展示館。第五福竜丸は1954年、アメリカが行ったビキニ環礁での水爆実験で被ばくしたマグロ漁船。（2025年11月21日）

時代にふさわしい都市計画事業実施を

立川駅～谷保駅東の南武線連続立体交差事業と都市計画道路国立3・3・15号/3・4・5号線の計画が動き出しました。60年前の計画は、樹木の喪失や湧水への影響など気候危機対策にも逆行するため、見直しを求めてきました。

決算特別委員会では、矢川の水枯れや地下水脈を含む水循環、交差部の複合騒音を調査することを求めました。複数事業では環境負荷が累積するため、個別でなく地域単位で総合評価することも併せて求めました。



計画予定地。



※計画現地で事業の説明をした動画をご覧ください。



都立海の森公園に放牧され、除草をしているヤギ